（様式第２０）

令和 年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 御中

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの　交付規程第２４条第１項の規定に基づき、補助対象自家用発電設備の稼働状況を下記のとおり報告します。

記

自家用発電設備の稼働状況報告

１．災害の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 災害の種類 | □暴風  □地震  □その他（ |  | □豪雨  □津波 |  | ） | □豪雪  □噴火 |
| 災害発生時 | 年 | 月 | 日 | 時 | 分頃 |  |
| 所在市町村における災害救助法の適用の有無 | □適用あり　　 □適用なし | | | | | |
| 停電の有無 | □停電あり　　 □停電なし | | | | | |

２．自家用発電設備等の稼働状況等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象 | □発電機  □燃焼機器（  □その他 | ） |  |  |
| 補助対象の設置施設 | 名称（ 住所（ | | ）  ） |  |
| 上記施設の被災状況等 | □営業・稼働中 □被災したため閉鎖  □その他（ | |  | ） |

３．連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | 所属  氏名  電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX |

※災害救助法の適用及び停電の発生が確認できた場合には可能な範囲で速やかに上記の状況等について、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所までＦＡＸをしてください。ＦＡＸがない場合には電話連絡をしてください。

※必要に応じて後日詳細を確認させていただくことがあります。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。